

陸域汚濁負荷削減検討アドバイザー会議の設置について

東京湾の水質改善には、河川、港湾、環境、農林、下水道等の多くの関係機関が関わっているため、水質改善を進めるためには、これらの多様な関係者が連携して、汚濁負荷削減の役割分担を明確にし、責任を持ってその対策を遂行することが重要である。

東京湾再生推進会議（以下、「推進会議」という。）は、東京湾の再生に関連する多くの関係機関から構成され、東京湾再生に向けた実質的な取り組みを進める上で大変重要な役割が期待されており、推進会議において平成 15 年に「東京湾再生のための行動計画」（以下、「行動計画」という。）が策定されている。

しかし、行動計画は、平成 24 年度までという計画期間は設定されているものの、汚濁負荷削減の役割分担や目標とそれに対する施策の関係が必ずしも明確でなく、行動計画の第 1 回中間評価において、東京湾再生に向けた新たな取組として、適切な役割分担の下、多様な主体との連携・協働による取り組みを積極的に進めていくことが求められている。

以上の状況を踏まえ、東京湾流域から発生する汚濁負荷削減の具体的な役割分担の明確化に向け、実質的な議論を進めるための作業を行う WG が必要であることから、平成 19 年度より、陸域対策分科会の下に、「陸域汚濁負荷削減検討ワーキンググループ」（以下、「陸域 WG」とする。）を設置し、陸域対策に係る役割分担について検討を行っているところである。

さらに、行政的知見のみならず、学識的な知見も踏まえて、汚濁負荷削減量の算定及び底層溶存酸素濃度の予測検討を行うため、「アドバイザー会議」を設置することとした。アドバイザー会議では、主に、ノンポイント対策を含む陸域からの汚濁負荷量算定手法の考え方や、汚濁負荷量より底層溶存酸素濃度を算定するシミュレーションモデルの精度向上について検討することとしている。

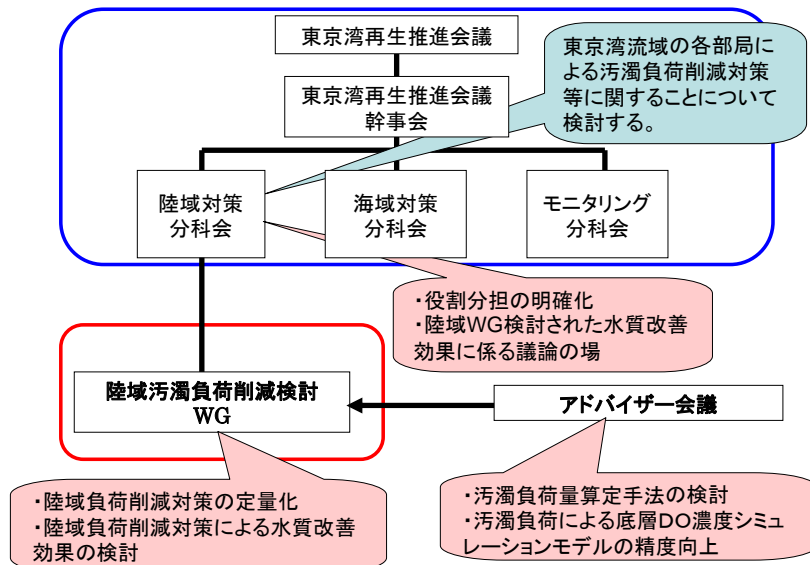


図 東京湾再生推進会議検討体制